

4.9.2 教員組織（運営体制）

<2004年度に設定した目標>

被災思想の共有や被災体験の交流などを図れる研究所を核としたさまざまな組織の構築をはかる。

1. 被災地ネット、あるいは被災地会議の組織化をはかる。できうれば将来的にNPO化をめざす。
2. 災害にかかわる思想の普及をはかるためのカルチャータのグループの育成を体系的に進める。
3. さらにやや遠い将来の目標として災害復興学会の立ち上げに向けて、賛同者の発掘を進める。

（現状の説明）

災害復興制度研究所は、所長、副所長1名、顧問4名、統括研究員1名、主任研究員1名、メディア委員1名と学内研究員若干名、客員研究員若干名で構成している。

災害復興制度の研究は、「全体研究会」、「ワーキンググループ」、「東京ランチ」、「被災地ネットワーク」の枠組みでスタートさせ、2005年6月末現在、学内研究員14名、客員研究員28名が研究・調査の活動に従事している。

1. 全体研究会

全体研究会は、ワーキンググループ間の調整・連絡にあたりるとともに、東京ランチと連携、研究グループ全体の進行を管理する。定例会は原則として月1回（第3土曜日）実施している。

2. ワーキンググループ

ワーキンググループは、「理念・法システム」の第1部会、「住まい・まちの再建」をテーマとする第2部会、「暮らし、なりわい、こころの復興」を扱う第3部会、「義援金や復興基金、保険などもっぱら財源の領域からの復興システム」にアプローチする第4部会からなり、それぞれの部会にコーディネーター、幹事を置き、複数の研究員とともに活動を始めている。なお、第4部会では、阪神・淡路大震災記念「人と防災未来センター」との共催で研究を進めている。

3. 東京ランチ

東京ランチでは、首都直下地震を視野に入れつつ、復興基本法の制度化に向けて、もっぱら実務的に調査・研究を進めている。

4. 被災地ネットワーク

2005年2月12日に開いた全国被災地交流集会の参加者を核に「被災地ネット」を立ち上げ、全国の被災地で意欲的に復興支援や新たな理念・制度づくりに取り組んでいる人・団体と連携、メーリングリストや会報、時には集会を通じて研究のフィードバックをはかるとともに、現地の生の声を反映しながら、将来的に発展させる基礎づくりを進めている。具体的には、阪神・淡路大震災記念協会、阪神・淡路まちづくり支援機構、被災地NGO協働センター、都市生活コミュニティセンター、社会安全研究所、兵庫県震

災研究センター、中越復興市民会議、日本公認会計士協会近畿会、兵庫県弁護士会などの団体と連携している。

これらの研究・調査活動は、関西学院大学21世紀COEプログラム「『人類の幸福に資する社会調査』の研究」とは連携関係にあり、全国自治体調査では朝日新聞社の協力を得ている。

■組織図

